



平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ト一セ
コード番号 4728 URL <http://www.tose.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 渡辺 康人

TEL 075-342-2525

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	861	△38.9	69	322.4	77	295.3	31	268.2
23年8月期第1四半期	1,409	49.2	16	△84.9	19	△78.7	8	△86.2

(注) 包括利益 24年8月期第1四半期 17百万円 (47.4%) 23年8月期第1四半期 11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	4.20	—
23年8月期第1四半期	1.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第1四半期	7,233	4,971	68.7
23年8月期	6,807	5,045	74.1

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 4,967百万円 23年8月期 5,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00
24年8月期	—	—	—	—	—
24年8月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,803	16.0	134	112.6	142	95.9	72	74.7	9.75
通期	5,746	0.1	339	△10.3	360	0.5	196	4.1	26.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期1Q	7,763,040 株	23年8月期	7,763,040 株
② 期末自己株式数	24年8月期1Q	359,805 株	23年8月期	359,805 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期1Q	7,403,235 株	23年8月期1Q	7,443,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復に向かっているものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州債務危機による海外経済の下振れ懸念、為替や株価の変動等、依然として先行き不透明な状況となりました。

家庭用ゲーム業界におきましては、家庭用ゲーム市場が縮小傾向にある一方で、昨年12月に「プレイステーション・ヴィータ」が発売され、本年には「Wii U(ウィーユー)」の発売が予定されております。また、「ニンテンドー3DS」の国内累計販売台数が400万台を突破する(株式会社エンターブレイン調べ)等、新型ゲーム機への移行が鮮明となりました。今後ゲームソフト会社から新型ゲーム機を牽引することができるタイトルが数多く発売されることにより、市場の活性化が期待されます。

モバイル業界におきましては、平成22年のモバイルコンテンツ市場の市場規模が前年比17%増の6,465億円、スマートフォン上でのモバイルコンテンツ市場が前年比251%増の123億円となっており(一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)、引き続き拡大傾向にある中、iPhone及びAndroid OS搭載端末に代表されるスマートフォンの利用者が急増しております。本年におけるスマートフォンの出荷台数予測は2,367万台、総出荷台数の60.1%をスマートフォンが占めると予想されております(株式会社MM総研調べ)。一方で、成長著しいソーシャルゲーム市場においては、ゲームソフト会社が相次いで参入し、有力コンテンツが続々と提供されております。国内におけるスマートフォンの普及が今後も進むと予想されることから、ソーシャルゲーム市場の一層の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、積極的な企画提案や受注活動に努めてまいりました。また、さらなる作業効率の向上及び徹底した原価の低減を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業において、前年同期に大型タイトルの開発完了が相次いだことや前年第4四半期に開発完了したタイトルが増えた反動等もあって、売上高は8億61百万円(前年同四半期比38.9%減)、営業利益69百万円(前年同四半期比322.4%増)、経常利益77百万円(前年同四半期比295.3%増)、四半期純利益31百万円(前年同四半期比268.2%増)となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け4タイトル、アミューズメント向け1タイトル、携帯端末向け18タイトル、その他1タイトルの合計24タイトルとなりました。

セグメントの業績は次の通りであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、開発完了の時期が第2四半期以降となったタイトルや未受注案件が複数発生したものの、既受注案件を着実に開発完了することができたことから、開発売上は4億95百万円となりました。

運営売上につきましては、i P h o n e 向けコンテンツの運營業務が発生したことから、2百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、海外向けタイトルやパチンコ・パチスロ関連のタイトルが順調に推移した結果、56百万円となりました。

この結果、前年同期に大型タイトルの開発完了が相次いだことや前年第4四半期に開発完了したタイトルが増えた反動もあって、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は5億54百万円(前年同四半期比51.4%減)、営業利益52百万円(前年同四半期は営業損失1百万円)となりました。

モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、開発完了の時期が第2四半期以降となったタイトルや未受注案件が複数発生したものの、新規案件を複数受注できた上に、仕様変更に伴う追加作業を複数受注できたことから、開発売上は1億18百万円となりました。

運営売上につきましては、運営終了タイトルが発生したものの、既存の運営サイトが堅調に推移した結果、運営売上は76百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、従来の携帯電話向けコンテンツ市場が縮小傾向にあるため、これまで売上に貢献してきた大型コンテンツのロイヤリティ売上に減少傾向が見られたことから、ロイヤリティ売上は60百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2億55百万円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益31百万円(前年同四半期比37.4%増)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにて、「ニンテンドーゾーン」などの事業を中心に行っております。開発売上につきましては、ニンテンドーゾーン事業において堅調に推移するとともに、パソコン向けコンテンツの開発が好調に推移した結果、31百万円となりました。

運営売上につきましては、ニンテンドーゾーン事業において軟調に推移した結果、3百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、W i i 向け家庭用カラオケ楽曲配信事業が好調に推移した結果、17百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は52百万円(前年同四半期比98.2%増)、営業損失14百万円(前年同四半期は営業損失5百万円)となりました。

ニンテンドーゾーン... 特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物などの独自コンテンツをニンテンドー3DSやニンテンドーDSにダウンロードできるサービス。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して4億25百万円増加し、72億33百万円となりました。資産の部におきましては、主に現金及び預金、仕掛品が増加した一方で、売掛金が減少したことにより流動資産が4億35百万円増加しております。また、持分法による投資損失計上に伴う投資有価証券の減少及び有形固定資産の償却等による減少により、固定資産が9百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億99百万円増加し、22億62百万円となりました。これは主に、買掛金及び前受金が増加した一方で、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して73百万円減少し、49億71百万円となりました。これは主に配当金支払による利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年10月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,644	2,384,511
売掛金	537,224	269,692
有価証券	31,193	30,560
仕掛品	1,045,883	1,418,788
繰延税金資産	89,089	92,739
その他	33,777	50,688
貸倒引当金	7,222	-
流動資産合計	3,811,590	4,246,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,171,818	1,176,618
減価償却累計額	448,128	459,783
建物及び構築物(純額)	723,690	716,834
工具、器具及び備品	327,584	332,384
減価償却累計額	283,215	285,756
工具、器具及び備品(純額)	44,369	46,628
土地	705,945	705,945
その他	81,826	81,826
減価償却累計額	78,906	79,301
その他(純額)	2,919	2,525
有形固定資産合計	1,476,925	1,471,933
無形固定資産		
ソフトウェア	52,111	51,408
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	54,246	53,543
投資その他の資産		
投資有価証券	620,475	607,763
繰延税金資産	44,500	45,514
投資不動産	360,699	362,073
減価償却累計額	36,775	37,923
投資不動産(純額)	323,924	324,149
その他	500,165	507,831
貸倒引当金	24,000	24,000
投資その他の資産合計	1,465,065	1,461,258
固定資産合計	2,996,237	2,986,735
資産合計	6,807,827	7,233,715

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,513	88,621
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	151,245	55,903
前受金	746,041	1,316,658
賞与引当金	194,906	61,247
役員賞与引当金	-	5,000
その他	344,669	470,948
流動負債合計	1,521,376	2,018,379
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,980	204,755
その他	38,954	38,954
固定負債合計	240,935	243,710
負債合計	1,762,311	2,262,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,214,427	3,153,010
自己株式	340,073	340,073
株主資本合計	5,154,538	5,093,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,776	82,753
為替換算調整勘定	30,942	42,595
その他の包括利益累計額合計	111,719	125,349
新株予約権	2,697	3,852
純資産合計	5,045,516	4,971,625
負債純資産合計	6,807,827	7,233,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,409,584	861,892
売上原価	1,185,839	612,012
売上総利益	223,744	249,879
販売費及び一般管理費	207,384	180,779
営業利益	16,360	69,099
営業外収益		
受取利息	1,103	3,401
受取配当金	645	568
不動産賃貸料	11,944	11,800
為替差益	-	2,140
雑収入	7,715	4,685
営業外収益合計	21,409	22,596
営業外費用		
支払利息	65	103
持分法による投資損失	7,301	6,591
為替差損	2,604	-
不動産賃貸費用	6,059	7,028
雑損失	2,022	27
営業外費用合計	18,053	13,750
経常利益	19,716	77,945
特別利益		
持分変動利益	10,845	-
補助金収入	2,566	-
特別利益合計	13,412	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,070
投資有価証券売却損	10,602	-
関係会社株式評価損	7,471	-
特別損失合計	18,074	1,070
税金等調整前四半期純利益	15,055	76,875
法人税、住民税及び事業税	29,077	49,064
法人税等調整額	22,473	3,312
法人税等合計	6,603	45,752
少数株主損益調整前四半期純利益	8,451	31,122
四半期純利益	8,451	31,122

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,451	31,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,913	1,976
為替換算調整勘定	9,069	9,074
持分法適用会社に対する持分相当額	3,431	2,578
その他の包括利益合計	3,412	13,629
四半期包括利益	11,864	17,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,864	17,493
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,140,815	242,391	26,377	1,409,584		1,409,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,178	4,735	1,565	13,479	13,479	
計	1,147,994	247,127	27,942	1,423,063	13,479	1,409,584
セグメント利益又は損失()	1,159	23,039	5,519	16,360		16,360

(注)1 売上高の調整額 13,479千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	554,474	255,133	52,284	861,892		861,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,155	10,510	1,576	26,241	26,241	
計	568,629	265,643	53,861	888,133	26,241	861,892
セグメント利益又は損失()	52,111	31,660	14,671	69,099		69,099

(注)1 売上高の調整額 26,241千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。